

Z-75-B 〔第一問〕 解 答

(財務諸表論)

問 1

(1) 2 点

| | |
|---|---|
| a | ア |
|---|---|

(2) 2 点

| | |
|---|---|
| b | ウ |
|---|---|

問 2

(1) 2 点

| |
|------|
| 帳簿価額 |
|------|

(2) A : 5 点 B : 4 点

| | |
|----|---|
| A. | 引当金処理とは、有形固定資産の取得後、当該有形固定資産の除去に係る費用が企業会計原則注解（注 18）を満たす場合には、適正な期間損益計算を図る観点から、有形固定資産の除去に係る用役（除去サービス）の費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し、それに対応する金額を負債として認識する会計処理である。 |
| B. | 有形固定資産の除去サービスに係る支払いが不可避免的に生じることとなる資産除去債務について引当金処理を採用する場合、不可避免的に生じる支出の一部しか負債に計上されず、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分であるという問題点がある。 |

問 3

(1) 2 点

| | |
|---|----|
| a | 交換 |
|---|----|

(2) 2 点

| | |
|---|---|
| b | オ |
|---|---|

(3) 2 点

| |
|---|
| イ |
|---|

(4) 4 点

| |
|--|
| 資産に対する支配とは、当該資産の使用を指図し、当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを享受する能力をいい、他の企業が資産の使用を指図して資産から便益を享受することを妨げる能力も含まれる。 |
|--|

Z-75-B 〔第二問〕 解 答

(財務諸表論)

問 1

(1) 各 2 点(合計 6 点)

| | | | |
|---|---------|----|-----------------|
| ① | 2, 550 | 千円 | (別解) 2, 670 千円 |
| ② | 16, 450 | 千円 | |
| ③ | 44, 100 | 千円 | (別解) 44, 220 千円 |

(2) 4 点

年金資産は退職給付の支払いのためのみに使用されることが制度的に担保されていることから、これを収益獲得のために保有する一般の資産と同様に企業の貸借対照表に計上すると、かえって財務諸表の利用者に誤解を与えるおそれがあると考えられるためである。

(3) 3 点

過去勤務費用の発生要因である給付水準の改訂等は、従業員の勤労意欲が将来にわたり向上するとの期待のもとに行われる面があり、一時の費用とすべきものと捉えることは難しいと考えられるため。

問 2

(1) 各 2 点(合計 4 点)

| | | |
|---|---------|----|
| ① | 210 | 千円 |
| ② | 13, 000 | 千円 |

(2) 各 2 点(合計 4 点)

| | | | |
|---|---|---|---|
| a | ウ | b | カ |
|---|---|---|---|

(3) 4 点

製品マスターは、それ自体が販売の対象物ではなく、これを利用（複写）して製品を作成するものであり、また、法的権利（著作権）を有しており、適正な原価計算により取得原価を明確化できることから、無形固定資産としての性質を有すると考えられるためである。

Z-75-B 〔第三問〕解 答

(財務諸表論)

貸 借 対 照 表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-------------------|---------------|---------------------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| I 流 動 資 産 | (1,289,809) | I 流 動 負 債 | (392,540) |
| 現 金 及 び 預 金 | (① 201,915) | 支 払 手 形 | (106,208) |
| 受 取 手 形 | (① 223,970) | 買 掛 金 | (① 134,700) |
| 売 掛 金 | (① 538,720) | 1年内返済予定長期借入金 | (① 15,000) |
| 商 品 | (① 334,177) | リ ー ス 債 務 | (4,460) |
| 未 収 収 益 | (① 250) | 未 払 金 | (① 9,508) |
| 貸 倒 引 当 金 | (① △9,223) | 未 払 費 用 | (① 6,687) |
| | | 未 払 法 人 税 等 | (① 53,417) |
| | | 未 払 消 費 税 等 | (① 28,500) |
| | | 前 受 金 | (10,360) |
| | | 賞 与 引 当 金 | (① 22,500) |
| | | 役 員 賞 与 引 当 金 | (① 1,200) |
| II 固 定 資 産 | (946,956) | II 固 定 負 債 | (1,135,972) |
| 有 形 固 定 資 産 | (467,888) | 長 期 借 入 金 | (① 120,000) |
| 建 物 | (① 403,155) | (リ ー ス 債 務) | (① 13,380) |
| 構 築 物 | (35,900) | 社 債 | (① 952,500) |
| 器 具 及 び 備 品 | (① 10,993) | 退 職 給 付 引 当 金 | (① 50,092) |
| リ ー ス 資 産 | (① 17,840) | 負 債 合 計 | (1,528,512) |
| | | 純 資 産 の 部 | |
| | | I 株 主 資 本 | (705,313) |
| | | 資 本 金 | (317,500) |
| | | 資 本 剰 余 金 | (69,150) |
| | | 資 本 準 備 金 | (67,500) |
| | | (その他資本剰余金) | (① 1,650) |
| | | 利 益 剰 余 金 | (325,013) |
| | | 利 益 準 備 金 | (25,000) |
| | | その他利益剰余金 | (300,013) |
| | | 繰越利益剰余金 | (300,013) |
| | | 自 己 株 式 | (△6,350) |
| | | II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | (2,940) |
| | | (その他有価証券評価差額金) | (2,940) |
| | | 純 資 産 合 計 | (708,253) |
| 資 産 合 計 | (2,236,765) | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | (2,236,765) |

(財務諸表論)

損 益 計 算 書

自X4年4月1日
至X5年3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------|---------------|-----------------|
| 売 上 高 | | (① 3,744,057) |
| 売 上 原 価 | | (① 2,997,055) |
| 売 上 総 利 益 | | (747,002) |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | (① 388,279) |
| 営 業 利 益 | | (358,723) |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | (① 335) | |
| 受 取 配 当 金 | (① 1,200) | |
| 為 替 差 益 | (① 200) | |
| (雑 収 入) | (① 291) | (2,026) |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | (① 8,777) | |
| 社 債 利 息 | (① 10,000) | |
| (株 式 交 付 費) | (① 1,500) | |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | (1,000) | (21,277) |
| 経 常 利 益 | | (339,472) |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | (① 6,634) | (6,634) |
| 特 別 損 失 | | |
| 棚 卸 資 産 評 価 損 | (① 23,400) | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | (3,720) | (27,120) |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | (318,986) |
| 法人税、住民税及び事業税 | (① 101,369) | |
| 過年度法人税等追徴税額 | (① 1,567) | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | (① △14,372) | (88,564) |
| 当 期 純 利 益 | | (230,422) |

(財務諸表論)

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | | |
|---|---|---------|
| ア | ① | 300 |
| イ | ① | △4,300 |
| ウ | ① | 230,422 |
| エ | ① | 1,650 |
| オ | ① | 6,350 |
| カ | ① | 17,500 |
| キ | ① | 2,590 |

財務諸表論【総評】

〔はじめに〕

理論問題は2題とも適度な分量と難易度であり、直前テキストで扱っている論点も多く出題されていたため、偏りなく学習を進めてきた受験生にとっては、その努力が順当に得点として反映されそうな印象である。

計算問題に関しては、全体的な難度は比較的平易であったため、かけた時間に比例して最後まで得点を伸ばすことができそうな問題であった。

全体としては、取捨選択をしっかりと見極め、基本項目を取りこぼさずに確実に解答できたか否かが、例年にも増して重要なポイントであったと思われる。

〔第一問〕

「概念フレームワーク」、「資産除去債務」、「収益認識」からの出題であった。空欄補充部分の取りこぼしは2カ所までに抑え、論述問題で可能な限り部分点を確保したい。

問1：(1)及び(2)は正解したい。

問2：(1)は正解できると有利になる。

(2)A及びBについては、完答は難しいが、主要な部分について解答し、4点～5点の部分点を確保したい。

問3：(1)及び(2)は正解したい。(3)は正解できると有利になる。

(4)はできなくても支障はないであろう。

〔第二問〕

「退職給付会計」、「ソフトウェア」に関する問題であり、事例による計算問題も出題された。計算知識で解答可能な部分を含めた基本問題を中心に得点を伸ばし、論述問題に関しては部分点を確保したい。

問1：(1)①及び③は解釈によって別解が生じるが、計算自体は平易であるため正解したい。

(2)～(3)については結論やキーワードとなる部分を記述し、部分点を確保したい。

問2：(1)～(2)は4カ所のうち3カ所以上は正解したい。

(3)は完答は難しいが主要な部分について解答し、2～3点は確保したい。

〔第三問〕

会社法及び会社計算規則に準拠した、一般的な構造の財務諸表作成問題である。

個々の処理は平易なものが多く、分量も標準的であったため、しっかり時間をかけることができれば、相応に得点を伸ばせたはずである。

税効果に関する項目、販売費及び一般管理費についてはできなくても支障はないが、どのあたりから手を付けるにせよ、解いた部分は確実に拾って行けたかがポイントとなろう。

〔合格ライン〕

LECの想定する配点基準に基づいて合格ラインを予想すれば次のとおりである。

第一問 12点～14点、第二問 14点～16点、第三問 37点～40点

合計点 65点～68点

配点基準が変われば合格ラインも上下するので、おおよその目安として合格ラインを見るようにしていただきたい。